

“人と地球に優しい住環境機器・システム”特集に寄せて



住環境事業本部長

常務取締役 山崎宣典

1997年12月に京都で開催された地球温暖化防止京都会議（COP3）では、我々の担当する住環境事業の進むべき方向と実現すべき時期が明示されたと考えている。省エネルギー、省資源、脱フロン、リユース、リサイクルなど、およそ地球環境保全に向けて有効と思われる施策すべてを、遅滞なく、しかも経済原理の働く制約の中で実行していかななくてはならない。京都会議の結果を踏まえて、省エネルギー法も改定され、“トップランナー方式”による省エネルギー加速などが推進されようとしているし、電力負荷平準化を目的とした蓄熱式空調機などの普及促進補助金制度も既に導入されるなど、行政の動きも活発である。

98年6月には特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル新法）が成立し、2001年4月実施に向かって準備段階に入ったことは特筆すべきことである。対象品目は当面エアコン、冷蔵庫、洗濯機、テレビの4品目と言われているが、いずれ、OA機器などにも拡大されと考えられている。

この新法立法の精神は、①消費者に対しては、廃棄処理に伴う費用を廃棄するときに直接負担することにより、環境保全に対する責任意識高揚を求め、②自治体に対しては、税のより有効な活用による環境保全推進を求め、③流通そして我々製造者に対しては、リサイクルコストの極少化とリサイクル性の向上を要請している。

当社は新法成立と時を同じくして、家電・OA機器のリサイクルを目的とした会社を設立してリサイクル事業に参入するとともに、今後は、もっと明確に製品のリサイクルやリユースを目的にした研究開発活動に注力しなければならないと考えている。地球環境保全に取り組み、成功しなければ生き残れない状況になっている。

93年6月に住環境事業本部が発足して以来、事業ドメインを、①人が快適に、健康に、安心して暮らすことのできる環境、②食物、機械類がその鮮度や精度なり性能を維持し、保全できる環境、③加えて、家庭生活を豊かに便利に送ることを支援する道具を“空気、光、水”をキーワードとして提供することとしてきた。この住環境事業を推進するに当たり、上述した“地球環境保全”の思想は、すべてのデバイス、機器、システムにとって必ず（須）科目ともいう

べきものである。

“ジェットタオル^{（注1）}” MELSAYEシステム^{（注2）}” エアリゾート^{（注3）}”は、快適性と省エネルギーの両立を実現しているものであり、移動通信中継基地局シェルター空調の“冷媒自然循環システム”は大きな省エネルギーと高信頼性を実現するもので、各々これからの普及拡大が期待される商品群である。エアコンは更なる省エネルギーと部屋別要求機能の実現により、まだまだ需要を拡大できるものと思っている。需要創造又は需要拡大をねらった開発段階における一つのキーワード、それが“地球環境保全”だと思っている。

2015年には、日本人は、65歳以上の方の構成比が現在の約15%から25%にまでなると言われている。これは欧州を抜いて世界一の高齢化社会となることであり、しかも、これに達するスピードがどの国よりも速い。この高齢化問題は、今まで述べてきた地球環境保全と並んで極めて重要なキーワードであると考えている。人を対象にした事業にとって、社会構造が急速に変化していく中で、“人に優しく”の在り方をどうとらえていくかは、事業の消長を決めるものである。かねてから取り組まれている健康機器システム、又は始まったばかりのバリアフリーデザイン、ユニバーサルデザインということだけで、正しい解に到達するであろうか。

地球環境保全、高齢化社会、高度情報通信化社会、そしてボーダレス、この四つのキーワードをベースとして市場に密着し、デバイス技術とシステム技術を磨き、住環境事業をより発展させ、社会そして会社の付託にこたえていきたい。

（注1）ジェットタオル：手洗い後ジェット風によって短時間で手を乾かすハンドドライヤー。業界で初めて商品化し、最近ではコンパクトタイプを発売。

（注2）MELSAYEシステム：センサによって部屋の明るさを自動感知し、部屋の明るさに合わせて照度を自動調整する施設用照明。

（注3）エアリゾート：高機密・高断熱住宅用の換気・冷暖房システム。部屋間の温度差を少なくしたバリアフリー設計に最適な空調システム。